

令和 2 年 9 月 10 日現在

機関番号：12601

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2017～2019

課題番号：16KK0073

研究課題名（和文）雇用主の労働市場支配力の日米比較（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Japan US comparison of employers' monopsony power(Fostering Joint International Research)

研究代表者

川口 大司 (KAWAGUCHI, Daiji)

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授

研究者番号：80346139

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,500,000円

渡航期間： 6ヶ月

研究成果の概要（和文）：この研究では労働市場における買い手独占力の大きさを推定することを目的として実証分析を行った。分析の結果、派遣事業者の派遣料金と派遣労働者に支払う賃金の差額は派遣事業者の競争が禿地位都道府県では小さくなることが明らかになった。また、最低賃金が雇用に与える影響を分析したところ最低賃金の引き上げが若年男性の雇用に負の影響を与えた一方で、中高年男性や女性の雇用には影響を与えないことが明らかになった。これらの結果は一部の労働市場においては雇用主の買い手独占力が存在することを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

買い手独占力が存在するか否か、存在するとするとどの程度の強さか、は労働市場政策を決定するうえで重要な知識である。派遣事業者の届け出データを用いて派遣料金と賃金の差額を直接観察できるデータの存在は世界的にもユニークであり、そのデータに基づく分析には学術的価値があるといえる。また、最低賃金の引き上げが雇用に与える影響の推定は、日本における最低賃金政策を決定するうえでも重要な知識であり社会的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：This research program aims at estimating the monopsony power of the employers in the labor market. The analysis of the administrative data of temp-help agency reveals that the local market competition of agencies reduces the gap between the service fee and the wage. Coauthor and I also estimate the impact of minimum wage on employment and find the negative impact of minimum wage on employment among young men but no discernible impacts among other demographic groups. These results imply there is monopsony power among employers in the Japanese labor market.

研究分野：労働経済学

キーワード：労働市場 買い手独占力

## 様式 F-19-2

### 1. 研究開始当初の背景

日本の労働政策は従来、長期的な雇用関係を前提として個別契約関係の保護・円滑化に主眼を置いてきた。しかし、労働市場の流動化を踏まえれば、個別契約関係の保護から、労働市場の効率性向上や配分上の公正の実現を主眼にして、総合的に労働者を保護する規制への転換が必要であり、新しい労働市場規制の設計に当たっては、労働市場規制の存在意義に関する理論的整理が必要になる。

### 2. 研究の目的

本研究では労働市場における雇用主の市場支配力がもたらす市場の失敗をその重要な根拠だと考え、日本の労働市場における市場支配力の大きさを数量的に測定し、政策的な含意を導き出す。

### 3. 研究の方法

研究計画の時点では経済産業省が作成する事業所統計と厚生労働省が作成する労働統計を接合することによって生産関数を推定し、労働者属性別の限界生産性と賃金を比較するという計画を考えていた。しかしながら接合データの作成に必要な政府統計の申請に時間がかかったこと、接合作業そのものに時間がかかったことがあり、接合データを用いた研究は後続の研究に引き継がれることになった。

そこで研究計画の目的を達成するために、労働者の賃金と限界生産物価値の双方が観察できる特殊な事例として派遣労働市場を取り上げるとともに、買い手独占力の大きさを政策効果の出方が異なる最低賃金の効果を測定するという研究を実施した。

派遣労働市場において労働者派遣事業者は労働者を労働市場で賃金を支払い調達し、派遣先に労働サービスを提供することで派遣料金を受け取る。派遣先企業が派遣料金を所与のものとして行動するとき、派遣先における労働の限界生産物価値は派遣料金を等しくなるため、派遣労働者に関しては賃金と労働の限界生産物価値の双方が観察可能になる。この測定された労働の限界生産物価値と賃金のギャップが、派遣労働サービス市場ならびに派遣労働市場における競争環境とどのような関係にあるかを分析した。ここでは厚生労働省が毎年派遣事業者に提出を義務付けている労働者派遣事業報告書の事業所レベルの個票(2010-2014)を用いて、派遣労働市場の構造が派遣事業者のマークアップ行動にどのような影響を与えているかを分析した。

最低賃金研究に関しては、2007年の最低賃金法の改正を受けて、主として都市部では最低賃金が上昇し、地方部では最低賃金がそれほど上昇しなかったという政策変動を用いて、高卒以下の労働者の賃金や雇用にどのような影響があったかを賃金構造基本統計調査並びに労働力調査を用いて分析した。

### 4. 研究成果

労働者派遣事業報告書には事業所における平均的な派遣労働者の派遣料金と賃金が記録されているため、派遣料金と賃金の差額が派遣料金に占める割合、いわゆるマージン率を計算できる。このマージン率は平均的には3割程度だが、事業所・年によって大きく変動していることが明らかになる。

さらに各都道府県各年を派遣労働市場の範囲と画定し、各派遣事業者が派遣する労働者のシェアを計算しそれに基づいて市場集中度の指標であるハーフィンダール指数を計算した。すると、ハーフィンダール指数は都市部で低く、地方部で高く計算され、地方部では派遣労働市場にお

ける競争が都市部ほどには激しくないことが明らかになった。これらの情報を用いて回帰分析を行うと、市場集中度が高い都道府県・都市ほどマージン率が高くなるという傾向が発見された。この傾向は派遣労働者一人当たりの間接部門労働者数、派遣労働者一人当たりの訓練参加回数、派遣労働者の派遣期間の分布といった事業所特性を制御してもほぼ変化しなかった。さらに同一事業者が複数事業所を異なる都道府県に持っていることを生かして派遣事業者固定効果を許した推定でも同様の傾向が発見された。最も望ましい特定化の下で得られた推定値によると、派遣事業者の競争環境が最も競争が緩い高知県のものから最も競争が厳しい東京都のものに変化すると、他の条件を一定としてマージン率は約1%ポイント下がることが判明した。この推定結果は、市場集中度の指標を変えたり、短期派遣労働者に分析対象を限定したりしても変わらなかった。

最低賃金が雇用に与えた影響に関しては、2006年時点の最低賃金と生活保護額の逆転幅が2007年の最低賃金法改正以降の最低賃金の関係を調べた。

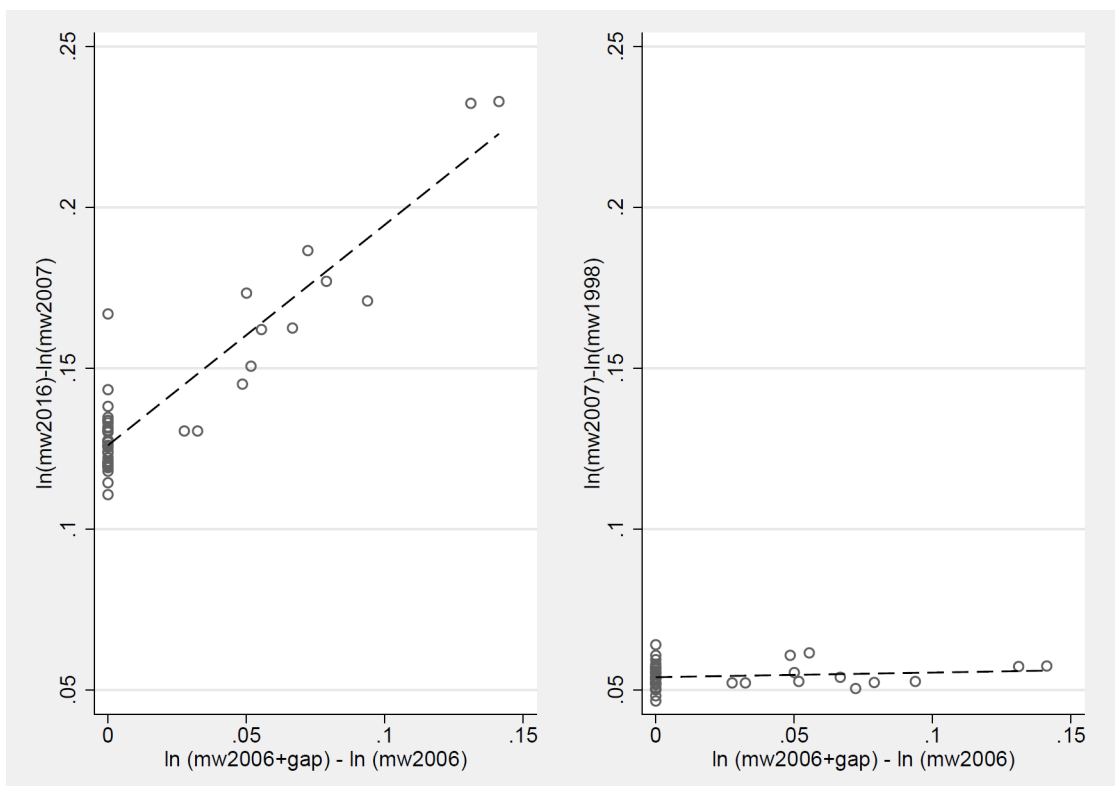


図1： 2006年時点の生活保護と最低賃金の逆転幅と2007年から2016年の最低賃金上昇率の関係（左図）並びに1998年から2007年の最低賃金上昇率の関係（右図）

分析の結果図1が示すように、生活保護と最低賃金の逆転幅が大きい都道府県ほど2007年以降の最低賃金の上昇率が大きいことが明らかになった。また、最低賃金の上昇は低賃金労働者の賃金上昇をもたらしたことも明らかになった。この低賃金労働者の賃金引き上げが雇用に与えた影響を見るために2006年時点での生活保護と最低賃金額の逆転幅が就業率に与えた影響を年別に推定した。その推定結果は図2に示す通りで、生活保護と最低賃金の逆転幅大きく、最低賃金の引き上げ幅が大きかったところでは19-24歳の男性の就業率が下がっていったことがわかる。その一方で男性の他の年齢層、女性のすべての年齢層では雇用への影響は統計的に有意な形では検出されなかった。

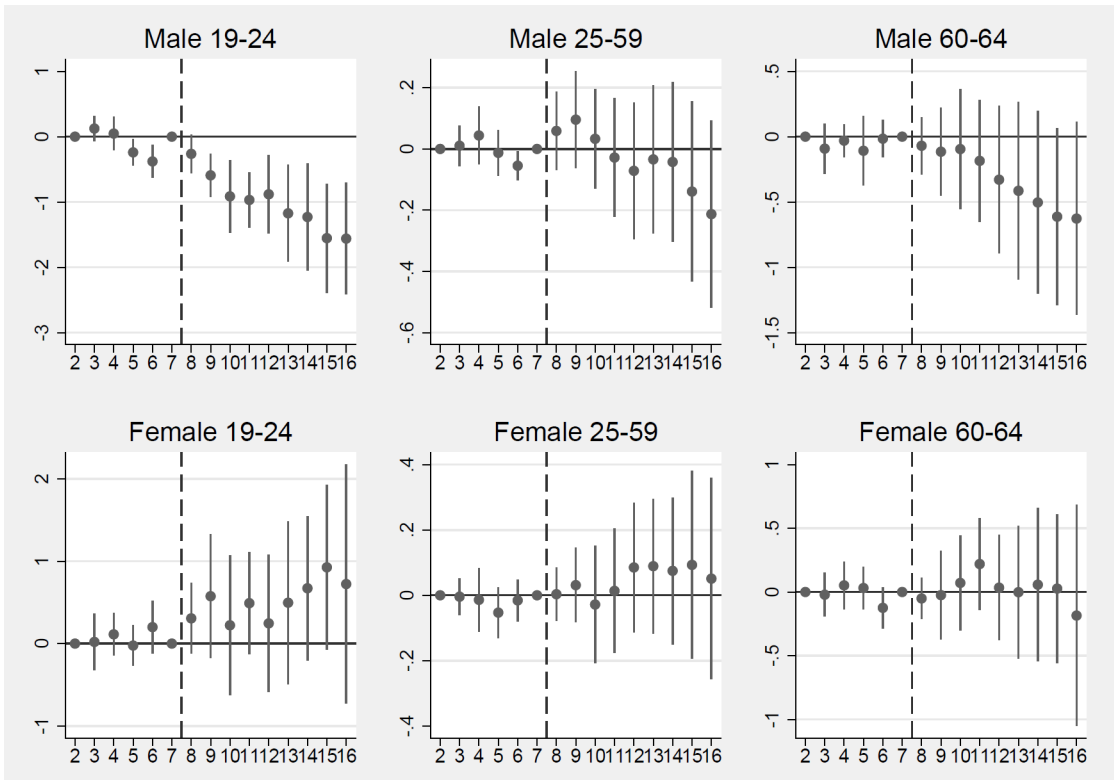


図2： 2006年時点の生活保護と最低賃金の逆転幅と各年の就業率への影響（性別・年齢グループごとの推定値）

この分析結果は、最低賃金の引き上げが若年男性労働者の雇用に対して負の影響を与えたことを示している。最低賃金の引き上げは雇用に対して中立ではないことを念頭に置きながら最低賃金政策を考える必要があることを示唆している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

|  |                        |
|--|------------------------|
| 1. 著者名<br>Izumi Yokoyama, Kazuhito Higa, and Daiji Kawaguchi,  | 4. 巻<br>印刷中            |
| 2. 論文標題<br>Adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation | 5. 発行年<br>2020年        |
| 3. 雑誌名<br>Industrial and Labor Relations Review  | 6. 最初と最後の頁<br>印刷中      |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし  | 査読の有無<br>有             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-              |
| 1. 著者名<br>Kawaguchi Daiji, Kondo Ayako   | 4. 巻<br>58             |
| 2. 論文標題<br>The effects of graduating from college during a recession on living standards                               | 5. 発行年<br>2020年        |
| 3. 雑誌名<br>Economic Inquiry   | 6. 最初と最後の頁<br>283-293  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1111/ecin.12835  | 査読の有無<br>有             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-              |
| 1. 著者名<br>川口大司   | 4. 巻<br>Vol. 69, No. 4 |
| 2. 論文標題<br>生産性分析における労働投入の測定 - - 派遣労働市場からの知見 -  | 5. 発行年<br>2018年        |
| 3. 雑誌名<br>経済研究   | 6. 最初と最後の頁<br>328-345  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし  | 査読の有無<br>有             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-              |
| 1. 著者名<br>Kawaguchi Daiji, Mori Hiroaki  | 4. 巻<br>-              |
| 2. 論文標題<br>The labor market in Japan, 2000-2016  | 5. 発行年<br>2017年        |
| 3. 雑誌名<br>IZA World of Labor   | 6. 最初と最後の頁<br>-        |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.15185/izawol.385   | 査読の有無<br>有             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）  | 国際共著<br>-              |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>Hamermesh Daniel S., Kawaguchi Daiji, Lee Jungmin                            | 4. 巻<br>44         |
| 2. 論文標題<br>Does labor legislation benefit workers? Well-being after an hours reduction | 5. 発行年<br>2017年    |
| 3. 雑誌名<br>Journal of the Japanese and International Economies                          | 6. 最初と最後の頁<br>1~12 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1016/j.jjie.2017.02.003                                 | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>該当する       |

|   |                       |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名<br>Kawaguchi Daiji, Yukutake Norifumi  | 4. 巻<br>99            |
| 2. 論文標題<br>Estimating the residential land damage of the Fukushima nuclear accident | 5. 発行年<br>2017年       |
| 3. 雑誌名<br>Journal of Urban Economics  | 6. 最初と最後の頁<br>148~160 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1016/j.jue.2017.02.005                               | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-             |

|   |                       |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名<br>Kawaguchi Daiji, Lee Soohyung                                   | 4. 巻<br>55            |
| 2. 論文標題<br>BRIDES FOR SALE: CROSS-BORDER MARRIAGES AND FEMALE IMMIGRATION | 5. 発行年<br>2017年       |
| 3. 雑誌名<br>Economic Inquiry  | 6. 最初と最後の頁<br>633~654 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1111/ecin.12411                            | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                                    | 国際共著<br>該当する          |

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 10件)

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Population Aging, Productivity, and Technology in Japan |
| 3. 学会等名<br>Stanford University Japan Colloquium Series (招待講演)      |
| 4. 発表年<br>2020年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>川口大司   |
| 2. 発表標題<br>The power of moral suasion: The case of electricity conservation in post-Fukushima Japan |
| 3. 学会等名<br>関西労働研究会  |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Impacts of Minimum Wage on Wages and Employment in Japan                              |
| 3. 学会等名<br>The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) 2019 Conference (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>川口大司                                      |
| 2. 発表標題<br>最低賃金は有効な貧困対策か？                            |
| 3. 学会等名<br>国際政策セミナー 雇用と賃金を考える 労働市場とEBPM (証拠に基づく政策形成) |
| 4. 発表年<br>2019年                                      |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Robot, Employment, and Population: Evidence from Articulated Robot in Japan's Local Labor Markets |
| 3. 学会等名<br>ESRI 国際コンファレンス「AI、ロボティクスと労働市場」(国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>川口大司                     |
| 2. 発表標題<br>最低賃金の賃金と雇用への影響           |
| 3. 学会等名<br>2019年度日本応用経済学会春季大会（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2019年                     |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>It's in Your Genes: How Genes Explain Alcohol Consumption and Labor-Market Outcomes |
| 3. 学会等名<br>4th BELGIAN-JAPANESE Public Finance Workshop（国際学会）                                  |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>It's in Your Genes: How Genes Explain Alcohol Consumption and Labor-Market Outcomes |
| 3. 学会等名<br>The Asian and Australasian Society of Labor Economics (AASLE) 2018 Conference（国際学会） |
| 4. 発表年<br>2018年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi  |
| 2. 発表標題<br>The power of moral suasion: the case of electricity conservation in post-Fukushima Japan |
| 3. 学会等名<br>3rd Belgian-Japanese Public Finance Workshop（国際学会）                                       |
| 4. 発表年<br>2018年   |



|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi  |
| 2. 発表標題<br>Family Policies and Female Skill Utilization: Evidence from PIAAC                          |
| 3. 学会等名<br>The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) Inaugural Conference (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2017年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Local Violence, Market Transactions and Living Standard: Disruptive Impact of the Mexican Drug War, 2000 2012 |
| 3. 学会等名<br>The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) Inaugural Conference (国際学会)                    |
| 4. 発表年<br>2017年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Local Violence, Market Transactions and Living Standard: Disruptive Impact of the Mexican Drug War, 2000 2012 |
| 3. 学会等名<br>第20回労働経済学カンファレンス  |
| 4. 発表年<br>2017年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Local Violence, Market Transactions and Living Standard: Disruptive Impact of the Mexican Drug War, 2000 2012 |
| 3. 学会等名<br>10th Asian Conference on Applied Microeconomics and Econometrics (国際学会)                                       |
| 4. 発表年<br>2017年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Local Violence, Market Transactions and Living Standard: Disruptive Impact of the Mexican Drug War, 2000 2012 |
| 3. 学会等名<br>Kyoto Summer Workshop on Applied Economics 6th Meeting (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2017年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Daiji Kawaguchi   |
| 2. 発表標題<br>Family Policies and Female Skill Utilization: Evidence from PIAAC |
| 3. 学会等名<br>2017 Asian Meeting of the Econometric Society (国際学会)              |
| 4. 発表年<br>2017年  |

〔図書〕 計4件

|                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>大内 伸哉、川口 大司        | 4. 発行年<br>2018年 |
| 2. 出版社<br>有斐閣                | 5. 総ページ数<br>338 |
| 3. 書名<br>解雇規制を問い直す 金銭解決の制度設計 |                 |

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>川口 大司             | 4. 発行年<br>2017年 |
| 2. 出版社<br>有斐閣               | 5. 総ページ数<br>336 |
| 3. 書名<br>労働経済学 -- 理論と実証をつなぐ |                 |

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>川口 大司             | 4. 発行年<br>2017年 |
| 2. 出版社<br>有斐閣               | 5. 総ページ数<br>430 |
| 3. 書名<br>日本の労働市場 -- 経済学者の視点 |                 |

|   |                          |
|---|--------------------------|
| 1. 著者名<br>川口大司・原ひろみ（玄田有史編）                              | 4. 発行年<br>2017年          |
| 2. 出版社<br>慶應義塾大学出版会                                     | 5. 総ページ数<br>310（101-119） |
| 3. 書名<br>「人手不足と賃金停滞の並存は経済理論で説明できる」『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』 |                          |

〔産業財産権〕

〔その他〕

|   |
|---|
| <p>東京大学大学院経済学研究科・経済学部 川口大司<br/> <a href="http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kawaguchi/kawaguchi.j/kawaguchi01.j.html">http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kawaguchi/kawaguchi.j/kawaguchi01.j.html</a></p> |
|---|

6. 研究組織

|                   | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)            | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)               | 備考 |
|-------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|----|
| 主たる渡航先の主たる海外共同研究者 | Neumark David<br><br>(Neumark David) | カリフォルニア大学アーバイン校・Economics・Professor |    |